

# 四 半 期 報 告 書

(第70期第2四半期)

自 平成23年4月1日  
至 平成23年6月30日

**日 本 研 紙 株 式 会 社**

(E01168)

# 目 次

	頁
表 紙 .....	1
第一部 企業情報	
第 1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 事業の内容 .....	3
3 関係会社の状況 .....	3
4 従業員の状況 .....	3
第 2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況 .....	4
2 事業等のリスク .....	5
3 経営上の重要な契約等 .....	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	5
第 3 設備の状況 .....	7
第 4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等 .....	7
(2) 新株予約権等の状況 .....	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	7
(4) ライツプランの内容 .....	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	8
(6) 大株主の状況 .....	8
(7) 議決権の状況 .....	9
2 株価の推移 .....	9
3 役員の状況 .....	9
第 5 経理の状況 .....	10
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	11
(2) 四半期連結損益計算書 .....	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
2 その他 .....	22
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	23

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第70期第2四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）
【会社名】	日本研紙株式会社
【英訳名】	NIHON KENSHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 宇田 吉孝
【本店の所在の場所】	大阪市西区南堀江二丁目12番9号
【電話番号】	06 (6536) 3511 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 吉村 勉
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区南堀江二丁目12番9号
【電話番号】	06 (6536) 3511 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 吉村 勉
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期連結 累計期間	第70期 第2四半期連結 累計期間	第69期 第2四半期連結 会計期間	第70期 第2四半期連結 会計期間	第69期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高（千円）	1,986,731	2,110,328	1,032,453	1,055,269	4,029,455
経常利益（千円）	141,531	184,731	59,337	65,683	358,438
四半期（当期）純利益又は 四半期純損失（△）（千円）	12,495	83,108	△35,188	37,619	146,062
純資産額（千円）	—	—	1,645,332	1,813,036	1,768,464
総資産額（千円）	—	—	4,735,253	5,062,090	4,541,096
1株当たり純資産額（円）	—	—	156.12	170.52	167.47
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は四半期純損失金額（△） （円）	1.22	8.13	△3.44	3.68	14.28
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	33.7	34.4	37.7
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	285,830	△46,608	—	—	470,930
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△7,727	△178,794	—	—	△14,336
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	51,543	336,116	—	—	△265,527
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	1,090,359	1,047,843	943,954
従業員数（人）	—	—	175	174	171

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、第69期第2四半期連結累計期間、第70期第2四半期連結累計期間、第70期第2四半期連結会計期間及び第69期は潜在株式が存在しないため、第69期第2四半期連結会計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。主要な関係会社の異動については、中国における更なる需要拡大へ対応するため、新たに生産子会社・常州日研磨料有限公司を設立いたしました。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千ドル)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 常州日研磨料有限公司	中国 江蘇省常州市	4,746	研磨布紙等の製造	100.0	役員の兼任…有

- (注) 1. 資本金の金額は第2四半期連結会計期間末時点での登録資本ベースの出資額を記載しております。  
2. 特定子会社に該当しております。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数 (人)	174 (29)
----------	----------

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を( )内に外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数 (人)	139 (29)
----------	----------

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は、当第2四半期会計期間の平均人員を( )内に外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは研磨材製商品の製造販売事業の単一セグメントであるため、生産、販売及び仕入の状況につきましては品種ごとに掲載しております。

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を品種ごとに示すと次のとおりであります。

品 種	金額（千円）	前年同四半期比（%）
研磨材製品	1,100,079	—
合計	1,100,079	—

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当社グループは主として見込生産を行っており、受注に基づく生産はほとんど行っておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を品種ごとに示すと次のとおりであります。

品 種	金額（千円）	前年同四半期比（%）
研磨材製品	980,571	—
研磨材関連商品	74,697	—
合計	1,055,269	—

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、前第2四半期連結会計期間については販売実績及び当該販売実績の総売上高に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
通利精密切削研磨制品 有限公司	—	—	190,039	18.0

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (4) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績を品種ごとに示すと次のとおりであります。

品 種	金額（千円）	前年同四半期比（%）
研磨材製品	61,961	—
合計	61,961	—

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (5) 外注実績

当社グループは工場生産工程の一部（基材処理、裁断選別等）及び生産の一部（当社規格に基づく製品・半製品）を外注に依存しております。当第2四半期連結会計期間における外注実績を品種ごとに示すと次のとおりであります。

品 種	金額（千円）	前年同四半期比（％）
研磨材製品	103,593	—
合計	103,593	—

（注） 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

#### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### （1）経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日～平成23年6月30日）におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災発生による各種部品等サプライチェーン寸断の規模は広範囲に及び、特に自動車業界への影響は想定以上に大きなものでありました。これに原発停止による電力供給の大幅な制限が加わったことにより消費意欲の抑制を招きました。また、欧米諸国の信用不安に伴う大幅な円高基調等もあり、経済は失速気味で推移いたしました。

この影響を受け、当社グループの販売については、国内販売は一部品目を除き落ち込みましたが、中国、インドネシア等の外需が堅調であり、ほぼ第1四半期と同じ状況で推移いたしました。

この結果、第2四半期連結会計期間の売上高は1,055百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は77百万円（前年同期比5.0%減）、経常利益は65百万円（前年同期比10.7%増）、四半期純利益は37百万円（前年同期は純損失35百万円）となりました。

##### （2）財政状態の分析

###### （流動資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、3,796百万円（前連結会計年度末3,419百万円）となり、前連結会計年度末と比べて377百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が103百万円、受取手形及び売掛金が141百万円それぞれ増加したことによります。

###### （固定資産）

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、1,265百万円（前連結会計年度末1,121百万円）となり、前連結会計年度末と比べて143百万円の増加となりました。これは主に、中国に設立した子会社による固定資産の取得によるものであります。

###### （流動負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、2,016百万円（前連結会計年度末1,838百万円）となり、前連結会計年度末と比べて177百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金が61百万円、短期借入金が63百万円増加したことによります。

###### （固定負債）

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、1,232百万円（前連結会計年度末934百万円）となり、前連結会計年度末と比べて298百万円の増加となりました。これは主に社債が430百万円増加した一方、長期借入金が135百万円減少したことによります。

###### （純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、1,813百万円（前連結会計年度末1,768百万円）となり、前連結会計年度末と比べて44百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が31百万円増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況について

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ、各活動により212百万円減少し1,047百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は58百万円となりました（前年同期は106百万円の獲得）。これは主として税金等調整前四半期純利益65百万円を計上したことによります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は177百万円となりました（前年同期は4百万円の使用）。これは主として中国において設立した子会社による固定資産の取得によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は81百万円（前年同期は36百万円の使用）となりました。これは主として長期借入金の返済によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は19百万円であります。なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、中国における研磨布紙等の製造拠点として常州日研磨料有限公司を設立し、土地使用権を新たに取得し、当社グループの主要な設備となりました。その設備の状況は、次のとおりであります。

在外子会社

平成23年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	主要な事業 の内容	設備の内 容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
常州日研磨料 有限公司	本社工場 (中国江蘇省 常州市)	研磨布紙等 の製造	統轄設備 製造設備	—	—	— (39,343)	—	—	2

(注) 常州日研磨料有限公司は、土地使用権(164,740千円)を保有しており、( )は土地使用権に係る面積であります。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

### 第4【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,246,500	10,246,500	大阪証券取引所 (市場第二部)	・株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 ・単元株式数1,000株
計	10,246,500	10,246,500	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	10,246,500	—	512,325	—	56,182

## (6) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
住石マテリアルズ(株)	東京都港区新橋6丁目16-12	800	7.81
長瀬産業(株)	東京都中央区日本橋小舟町5-1	550	5.37
旭興(株)	大阪市西区西本町1丁目11-8	511	4.99
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	506	4.94
(株)りそな銀行	大阪府中央区備後町2丁目2-1	480	4.68
宇田 吉孝	大阪府箕面市	370	3.62
日新火災海上保険(株)	東京都千代田区神田駿河台2丁目3	344	3.37
宇田 憲二	大阪府富田林市	276	2.70
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	200	1.95
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	185	1.81
計	—	4,224	41.23

## (7) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,167,000	10,167	同上
単元未満株式	普通株式 58,500	—	同上
発行済株式総数	10,246,500	—	—
総株主の議決権	—	10,167	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株 (議決権3個) 含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式931株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日本研紙株式会社	大阪市西区南堀江二丁目12番9号	21,000	—	21,000	0.20
計	—	21,000	—	21,000	0.20

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高 (円)	139	174	158	153	147	148
最低 (円)	130	130	120	137	140	140

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部によるものであります。

## 3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,047,843	943,954
受取手形及び売掛金	1,099,785	957,822
商品及び製品	185,668	146,661
仕掛品	754,514	801,477
原材料及び貯蔵品	573,032	505,155
繰延税金資産	54,192	38,146
その他	82,240	26,894
貸倒引当金	△688	△843
流動資産合計	3,796,588	3,419,269
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	166,846	172,782
機械装置及び運搬具（純額）	88,730	98,649
土地	409,045	409,045
リース資産（純額）	3,292	3,929
建設仮勘定	8,353	2,724
その他（純額）	7,226	8,526
有形固定資産合計	※ 683,493	※ 695,658
無形固定資産	176,428	11,905
投資その他の資産		
投資有価証券	300,919	301,537
繰延税金資産	55,596	66,503
その他	51,881	49,385
貸倒引当金	△2,818	△3,164
投資その他の資産合計	405,579	414,262
固定資産合計	1,265,501	1,121,826
資産合計	5,062,090	4,541,096

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	802,139	740,776
1年内償還予定の社債	90,000	40,000
短期借入金	817,338	753,991
リース債務	1,279	958
未払法人税等	72,071	145,723
役員賞与引当金	6,000	—
賞与引当金	20,067	17,871
その他	207,490	139,112
流動負債合計	2,016,385	1,838,435
固定負債		
社債	580,000	150,000
長期借入金	375,030	510,410
リース債務	2,013	2,971
役員退職慰労引当金	103,317	97,647
環境対策引当金	3,571	—
退職給付引当金	155,763	160,266
その他	12,972	12,900
固定負債合計	1,232,667	934,196
負債合計	3,249,053	2,772,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	512,325	512,325
資本剰余金	56,182	56,182
利益剰余金	1,162,458	1,130,478
自己株式	△4,687	△4,529
株主資本合計	1,726,277	1,694,456
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,046	27,910
為替換算調整勘定	△15,863	△9,851
評価・換算差額等合計	17,183	18,059
少数株主持分	69,575	55,948
純資産合計	1,813,036	1,768,464
負債純資産合計	5,062,090	4,541,096

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	1,986,731	2,110,328
売上原価	※1 1,364,386	1,447,054
売上総利益	622,345	663,274
販売費及び一般管理費	※2 452,007	※2 450,389
営業利益	170,338	212,885
営業外収益		
受取利息	480	286
受取配当金	3,043	3,286
為替差益	—	1,512
その他	459	1,021
営業外収益合計	3,983	6,107
営業外費用		
支払利息	16,891	13,285
手形売却損	118	—
固定資産除却損	510	—
為替差損	15,036	—
社債発行費	—	13,493
支払手数料	—	7,047
その他	233	434
営業外費用合計	32,790	34,261
経常利益	141,531	184,731
特別損失		
減損損失	72,782	—
投資有価証券評価損	—	16,410
環境対策引当金繰入額	—	3,571
特別損失合計	72,782	19,981
税金等調整前四半期純利益	68,749	164,750
法人税、住民税及び事業税	83,580	73,721
法人税等調整額	△35,580	△5,017
法人税等合計	47,999	68,703
少数株主損益調整前四半期純利益	—	96,046
少数株主利益	8,253	12,937
四半期純利益	12,495	83,108

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	1,032,453	1,055,269
売上原価	※1 721,066	747,081
売上総利益	311,387	308,187
販売費及び一般管理費	※2 229,375	※2 230,313
営業利益	82,011	77,874
営業外収益		
受取利息	96	223
受取配当金	3,043	3,286
その他	173	249
営業外収益合計	3,314	3,759
営業外費用		
支払利息	7,218	7,299
固定資産除却損	195	—
為替差損	18,394	8,547
その他	179	102
営業外費用合計	25,988	15,949
経常利益	59,337	65,683
特別損失		
減損損失	72,782	—
投資有価証券評価損	—	667
特別損失合計	72,782	667
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△13,444	65,016
法人税、住民税及び事業税	29,482	30,876
法人税等調整額	△11,980	△11,838
法人税等合計	17,501	19,037
少数株主損益調整前四半期純利益	—	45,978
少数株主利益	4,242	8,358
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△35,188	37,619

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	68,749	164,750
減価償却費	25,747	23,626
減損損失	72,782	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,440	△501
受取利息及び受取配当金	△3,523	△3,572
支払利息	16,891	13,285
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	16,410
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	33,132	△4,503
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,925	5,670
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,000	6,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△210,651	△140,915
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△71,836	△56,857
仕入債務の増減額 (△は減少)	317,173	41,731
未払費用の増減額 (△は減少)	69,579	72,699
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△12,263	5,901
未収入金の増減額 (△は増加)	2,420	333
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	2,195
その他	△22,188	△36,220
小計	300,376	110,032
利息及び配当金の受取額	3,524	3,572
利息の支払額	△16,466	△13,659
法人税等の支払額	△1,604	△146,553
営業活動によるキャッシュ・フロー	285,830	△46,608
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6,387	△2,672
無形固定資産の取得による支出	—	△164,740
投資有価証券の取得による支出	△734	△10,776
その他	△605	△605
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,727	△178,794
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	100,000
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△196,684	△171,626
社債の発行による収入	100,000	486,506
社債の償還による支出	—	△20,000
自己株式の取得による支出	△5	△158
リース債務の返済による支出	△637	△637
配当金の支払額	△51,129	△50,919
その他	—	△7,047
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,543	336,116
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,471	△6,825
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	324,174	103,888
現金及び現金同等物の期首残高	766,184	943,954
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,090,359	※ 1,047,843

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第2四半期連結会計期間より、常州日研磨料有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 3社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	従来は、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました未払従業員賞与を、前連結会計年度末より「賞与引当金」に変更したことに伴い、「賞与引当金の増減額」として区分掲記しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(四半期連結貸借対照表関係)	従来は、当社の未払従業員賞与は流動負債「その他」として処理しておりましたが、前連結会計年度末より計上額が確定要件を満たさなくなったため「賞与引当金」として処理しております。 なお、前第2四半期連結会計期間の流動負債「その他」に含まれる未払従業員賞与の金額は16,277千円でありませす。
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は、1,842,851千円です。	※ 有形固定資産の減価償却累計額は、1,819,094千円です。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
※1 雇用調整助成金受入額4,418千円を控除して計上しております。 ※2 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 41,374千円 給料手当 141,857千円 退職給付費用 37,882千円 役員退職慰労引当金繰入額 5,925千円	1 ※2 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 48,529千円 給料手当 142,256千円 退職給付費用 15,864千円 役員賞与引当金繰入額 6,000千円 役員退職慰労引当金繰入額 5,670千円

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
※1 雇用調整助成金受入額1,890千円を控除して計上しております。 ※2 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 22,395千円 給料手当 71,294千円 退職給付費用 18,946千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,962千円	1 ※2 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 23,962千円 給料手当 73,048千円 退職給付費用 7,704千円 役員賞与引当金繰入額 3,000千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,835千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) 現金及び預金勘定 1,090,359千円 預入期間が3か月超の定期預金 ー千円 現金及び現金同等物 1,090,359千円	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在) 現金及び預金勘定 1,047,843千円 預入期間が3か月超の定期預金 ー千円 現金及び現金同等物 1,047,843千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 10,246,500株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 21,931株
3. 新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項  
(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	51,128	5	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第2四半期連結累計期間までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

事業の種類として「研磨材製商品の製造販売事業」及び「茶類及び医薬部外品等の販売事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額に占める「研磨材製商品の製造販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

事業の種類として「研磨材製商品の製造販売事業」及び「茶類及び医薬部外品等の販売事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額に占める「研磨材製商品の製造販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	859,604	172,848	1,032,453	—	1,032,453
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	137,749	—	137,749	△137,749	—
計	997,354	172,848	1,170,203	△137,749	1,032,453
営業利益	49,802	23,890	73,693	8,318	82,011

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,673,389	313,342	1,986,731	—	1,986,731
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	276,380	—	276,380	△276,380	—
計	1,949,769	313,342	2,263,112	△276,380	1,986,731
営業利益	113,962	44,530	158,493	11,845	170,338

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高 (千円)	291,288	2,005	293,294
II 連結売上高 (千円)			1,032,453
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	28.2	0.2	28.4

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高 (千円)	536,203	4,951	541,154
II 連結売上高 (千円)			1,986,731
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	27.0	0.2	27.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア……東アジア及び東南アジア諸国

その他……アメリカ（北米、南米）、欧州（ヨーロッパ諸国）等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の売上高であります。

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自平成23年1月1日至平成23年6月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

当社グループは、研磨材製商品の製造販売を事業内容とする単一事業区分であるため、記載を省略しております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成23年6月30日）

社債が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
社債（一年以内償還予定分を含む）	670,000	672,438	2,438

（注）金融商品の時価の算定方法

社債

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

（有価証券関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成23年6月30日）

前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

（デリバティブ取引関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成23年6月30日）

前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

（ストック・オプション等関係）

当第2四半期連結会計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当第2四半期連結会計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成23年6月30日）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成23年6月30日）

前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	170.52円	1株当たり純資産額	167.47円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	1.22円	1株当たり四半期純利益金額	8.13円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
四半期純利益(千円)	12,495	83,108
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	12,495	83,108
普通株式の期中平均株式数(株)	10,225,821	10,225,006

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	3.44円	1株当たり四半期純利益金額	3.68円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△35,188	37,619
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失(△)(千円)	△35,188	37,619
普通株式の期中平均株式数(株)	10,225,808	10,224,694

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月 9 日

日本研紙株式会社  
取締役会 御中

太陽A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 梶井 久 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本研紙株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本研紙株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月8日

日本研紙株式会社  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本研紙株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本研紙株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。